

## 宜野座村地域循環型社会形成推進地域計画

宜 野 座 村

令和2年11月27日

### 1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

#### (1) 対象地域

対象市町村名	宜野座村
面 積	31.32 km <sup>2</sup>
人 口	6,133人(令和2年4月1日現在)

#### (2) 計画期間

本計画は令和3年4月1日から令和8年年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

#### (3) 基本的な方向

従来、生活排水は集落内水路を經由して、河川、海へ放流されているものがほとんどであった。これらは集落内に悪臭を発生させるばかりでなく、下流側の排水路等へ被害を及ぼし、河川、海の環境にも悪影響を与える原因となっていた。

このようなことから、生活排水を適切に処理することが重要となっており、村民に対し、生活排水対策の必要性等について、啓発を行うとともに、生活排水処理の目標については、昔ながらの澄んだ川となるよう水質の改善を図るものとする。

生活排水対策の基本として、水の適正利用に関する普及啓発とともに、生活排水の処理施設を逐次整備していくこととしている。

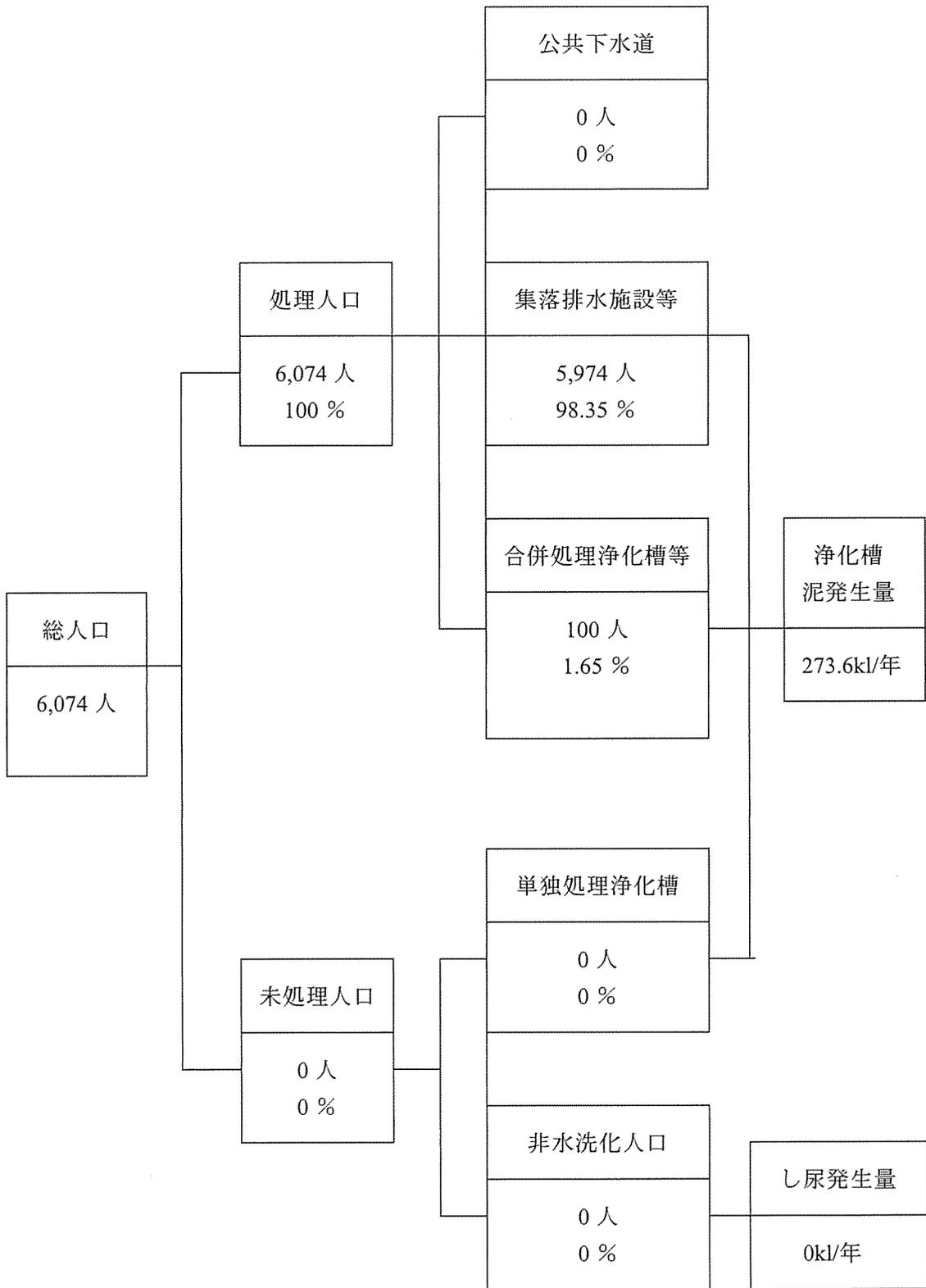
- ① 人口の密集地においては、農業集落排水事業による施設整備をする。地域的制約や経済的に農業集落排水の整備に比べ浄化槽(個別処理)の整備が有利である地域においては、浄化槽設置整備事業による浄化槽整備を進める。

### 2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

#### (1) 生活排水の処理の現状及び目標

R 元年度の生活排水の処理状況は、生活排水処理対象人口が全体で6,074人、水洗化人口は6,074人、汚水衛生処理率は100.0%である。

し尿発生量は0 kL/年、浄化槽汚泥発生量は、273.6 kL/年であり、処理・処分量(=収集・運搬量)は273.6 kL/年で、発生量の100%である。



生活排水の処理形態別内訳

(単位：人)

	令和元年度	令和7年度 (目標年次)
計画処理区域人口	6,074(100%)	6,100(100%)
非水洗化人口	0(0%)	0(0%)
水洗化人口	6,074(100%)	6,100(100%)
内訳		
農業集落排水	5,974(98%)	6,000(98%)
合併処理浄化槽等	100(2%)	100(2%)
水洗化率	100%	100%
汚泥量	273.6キロリットル	280キロリットル
し尿量	0キロリットル	0キロリットル
計	273.6キロリットル	280キロリットル

3. 施策の内容

(1) 地域の特性に応じた汚水処理施設の整備

浄化槽、農業集落排水施設等の汚水処理施設の整備に当たり、それぞれの特徴を踏まえ、地形等の自然条件、集落の形成など地域の特性を踏まえた整備を行う。

(2) 浄化槽の整備

- ・浄化槽設置整備事業により、合併処理浄化槽の整備を進める。
- ・家庭及び事業所等の既存の合併処理浄化槽の適正な維持管理の重要性について周知を図り、公共水域の水質汚濁防止に努める。

(3) 排出削減の推進

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、啓発活動の強化を図る。

- ・広報活動を実施する。
- ・三角コーナーや目の細かいスレートなどを使用し調理くずや食べ残しを流さないようにする。
- ・廃食用油は、古新聞等に吸わせてごみとして捨てる。
- ・無リン洗剤、石けんを使用する。

(4) し尿・汚泥処理

- ・搬入量の減少に伴う効率的な運転や搬入量に見合った整備。
- ・汚泥等の資源化を促進するとともに、省エネルギー、再資源化を図る。
- ・し尿等の収集量の減少に見合う収集運搬体制の見直し。
- ・浄化槽清掃・収集運搬業者に対し、適切な指導を行い、処理の適正化に努める。

(5) 最終処分場

- ・各排水施設から発生する汚泥、焼却灰等の最終処分物を適正に処分するために最終処分地の確保を図る。

#### 4. 計画のフォローアップと事後評価

##### (1) 計画のフォローアップ

本村は、毎年、計画の進捗状況を把握し、必要に応じて、県と意見交換しつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

##### (2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果がとりまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1（令和3年度）

1 地域の概要

(1)地域名	宜野座村	(2)地域内人口	6,133人	(3)地域面積	31.32 平方キロメートル
(4)構成市町村等名		(5)地域の要件*	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立されていない場合、今後の見通し：		設立（予定）年月日： 年 月 日設立、認可予定		

\* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状（排出量に対する割合）						目標
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和7年度
排出量	事業系 総排出量（トン） 1事業所当たりの排出量（トン/事業所）							
	家庭系 総排出量（トン） 1人当たりの排出量（kg/人）							
	合計 事業系家庭系排出量合計（トン）							
再生利用量	総資源化量（トン）							
熱回収量	熱回収量（年間の発電電力量 MWh）							
中間処理による減量化量	減量化量（中間処理前後の差 トン）							
最終処分量	埋立最終処分量（トン）							

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

3 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考	
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力（単位）	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力（単位）		
ごみ溶融施設												
リサイクルプラザ												

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付する。

#### 4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状						目標
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和7年度
総人口	5,767人	5,888人	5,882人	5,983人	6,047人	6,074人	6,100人
公共下水道	汚水衛生処理人口 0人 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 0%	0人 0%	0人 0%	0人 0%	0人 0%	0人 0%	0人 0%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 5,666人 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 98.25%	5,792人 98.37%	5,800人 98.60%	5,902人 98.66%	5,953人 98.45%	5,974人 98.35%	6,000人 98.36%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 101人 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 1.75%	96人 1.63%	82人 1.40%	81人 1.34%	94人 1.55%	100人 1.65%	100人 1.64%
未処理人口	汚水衛生未処理人口 0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。（別紙参考を参照）

#### 5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	宜野座村	24基	210人	平成4年	10	60	令和7年	

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付のこと。

### 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(R3~R7年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名 ※2	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備 考		
				単位	開始	終了	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度	
○再生利用に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
容器包装リサイクル推進施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備							0					0						
小規模ストックヤード整備							0					0						
簡易プレス機整備							0					0						
ごみ収集車整備							0					0						
生ごみリサイクル施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ高速たい肥化施設整備							0					0						
ごみ飼料化施設整備							0					0						
ごみメタン回収施設整備							0					0						
リサイクルセンター							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備							0					0						
破碎・選別施設整備							0					0						
不要品再生施設整備							0					0						
展示施設整備							0					0						
廃棄物原材料化施設整備							0					0						
ごみ固形燃料化施設整備							0					0						
ストックヤード整備							0					0						
その他の施設整備等(施設名記載)							0					0						
○熱回収等に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熱回収施設整備							0					0						
灰溶融施設整備							0					0						
その他の施設整備等(施設名記載)							0					0						
○最終処分に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場設置							0					0						
不適正最終処分場再生							0					0						
○収集運搬の最適化に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃棄物運搬中継・中間処理施設整備							0					0						
その他の施設整備等(施設名記載)							0					0						
○併せ産廃モデル施設整備に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
併せ産廃モデル施設整備							0					0						
○し尿処理に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備							0					0						
し尿・浄化槽汚泥高度処理施設整備							0					0						
コミュニティ・プラント整備							0					0						
○浄化槽に関する事業							3,730	746	746	746	746	746	3,730	746	746	746	746	746
浄化槽設置整備	5	宜野座村	10	基	R3	R7	3,730	746	746	746	746	746	3,730	746	746	746	746	746
浄化槽市町村整備推進							0					0						
○施設整備に関する計画支援に関する事業							0					0						
合 計							3,730	746	746	746	746	746	3,730	746	746	746	746	746

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。  
 ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。  
 ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。  
 ※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 沖縄県

(1) 事業主体名	宜野座村
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、し尿と生活雑排水を合わせて処理する合併処理浄化槽の整備を促進する。
(4) 事業期間	令和3年度～令和7年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱 第3-(1)-ア-(キ)
(6) 事業計画額	交付対象事業費 3,730千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費

千円  
千円

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

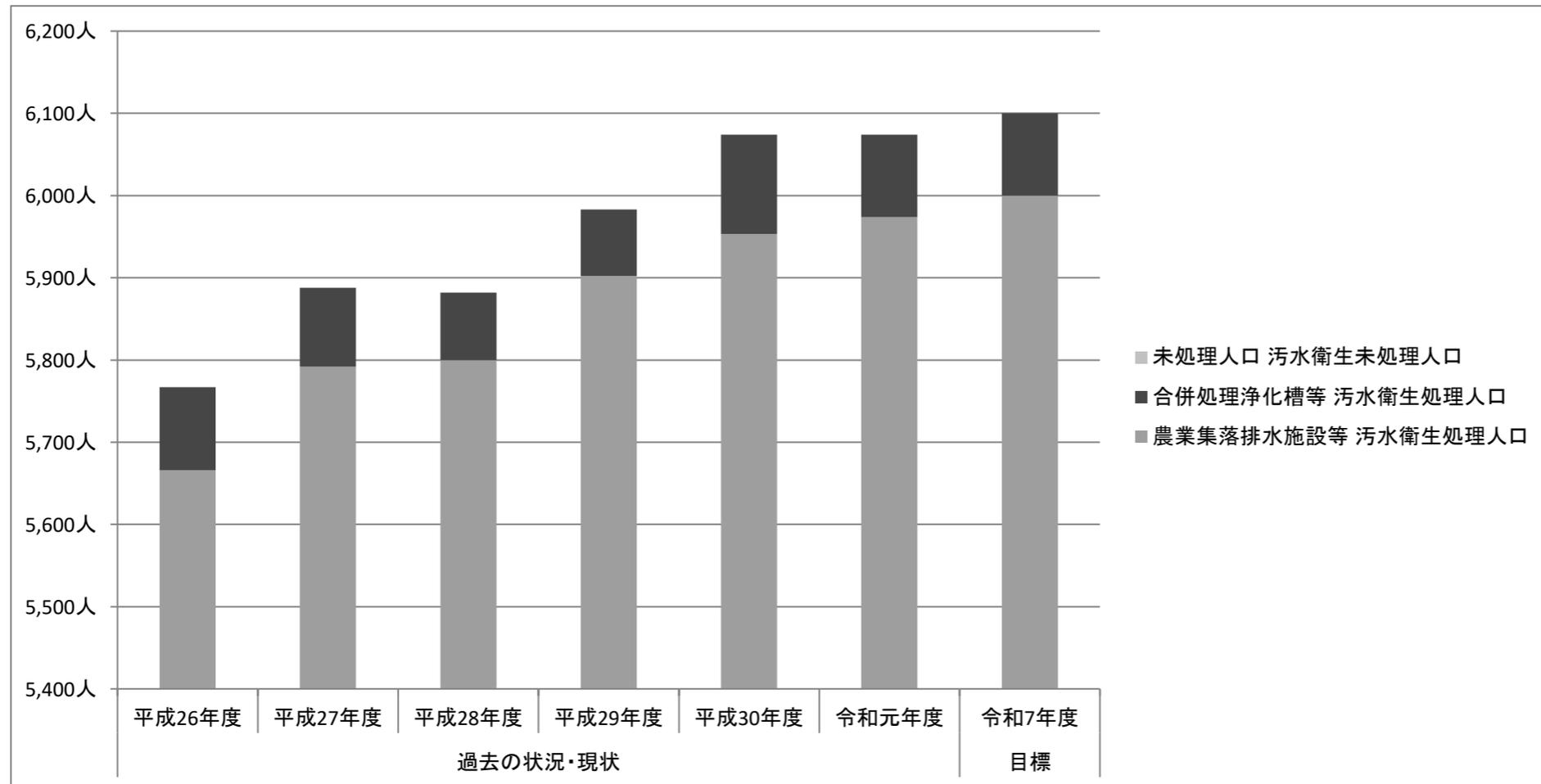
区分	交付対象基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	5基 (25人分)	1,660,000円	1,660,000円	1,660,000円
6～7人槽	5基 (35人分)	2,070,000円	2,070,000円	2,070,000円
8～10人槽	基 (人分)			
11～20人槽	基 (人分)			
21～30人槽	基 (人分)			
31～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
合計	10基 (60人分)	3,730,000円	3,730,000円	3,730,000円

【公共浄化槽等整備推進事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基 (人分)			
6～7人槽	基 (人分)			
8～10人槽	基 (人分)			
11～15人槽	基 (人分)			
16～20人槽	基 (人分)			
21～25人槽	基 (人分)			
26～30人槽	基 (人分)			
31～40人槽	基 (人分)			
41～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
共同浄化槽	人槽 基 (人分) 人槽 基 (人分) 人槽 基 (人分)			
事務費				
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	調査費			
	計画策定等調査費			
合計	基 (人分)			

### 資料3 生活排水処理の指標と人口等との要因に関するトレンドグラフ

指標・単位		過去の状況・現状						目標
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和7年度
総人口		5,767人	5,888人	5,882人	5,983人	6,047人	6,074人	6,100人
農業集落排水施設等	汚水衛生処理人口	5,666人	5,792人	5,800人	5,902人	5,953人	5,974人	6,000人
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	98.25%	98.37%	98.61%	98.65%	98.45%	98.35%	98.36%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	101人	96人	82人	81人	121人	100人	100人
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1.75%	1.63%	1.39%	1.35%	2.0%	1.65%	1.64%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人



# 宜野座村農業集落排水整備図

